

地域安全まちづくり審議会議事録

1 日時

平成23年3月17日（木）13:30～15:30

2 場所

川西市清和台 第2自治会館

3 出席者

委員

井上委員、宇都宮委員、岡本委員、尾崎委員、木谷委員、坂本委員、清水委員、瀬渡委員、寺崎委員（代理：山村兵庫県経営者協会次長）、西田委員（代理：菅原県市長会参事）、山下委員、山田委員

清和台自治会

武内会長、川井相談役

県

梅谷県民文化局長、高坂地域安全課長

4 内容

（地域安全まちづくり審議会に先立ち、防犯カメラの設置状況を視察）

(1) 清和台自治会における防犯カメラ設置の取組について

（清和台自治会）

資料2に基づき取組状況を説明

（A委員）

自治会としてまとまりのある先駆的な活動をされていると思う。

空き巣の発生についてどのように分析されているかについてお伺いするが、防犯カメラ設置の前と後で空き巣の発生の場所などがどのような変化があったのか。

また半年ごとに統計を取っておられるが、冬場に多いという傾向が見られるが、季節の違いにより発生場所の変化などがあればお聞きしたい。

（清和台自治会）

防犯カメラ設置の前後で発生場所はあまり変わっていない。あまり細かい発生場所まではわからないところがあるが、子どもとかお母さん方が出入りしているところは入りにくいとか、あまり人が出ていないところは入りやすいとかいうことあるのではないか。案外見通せるところが被害にあっているという傾向もあると思う。

やはり住民の声とか音や光があるところ、住民の方が井戸端会議をやっていれば犯人は他に行こうかと言うことになる。また、暗く寂しいところが入られやすいという傾向と家の玄関と庭先が外から見えないところが入られやすいという傾向があると思う。やはり冬場は外に人が出ないということで、入られやすいのではないかなと思う。

（B 委員）

自治会の防犯カメラ運用規程の中の録画データの捜査機関への供与についてですが、京都府の場合は捜査機関からの照会があって刑事訴訟法 197 条 2 項に基づいている場合に提供すると、またさらに画像を複写して提供をする場合は裁判官が発する令状によるということを厳しく定めた。但し緊急の犯罪捜査の場合にはその限りではないという規定も設けているが、こちらの規程によるとデータの供与が自治会長の決断にかかっているように見えるが、もう少し制限をかけられた方がいいのではないかな。

また、容疑者の弁護をするときに弁護士からも画像の提供を求められることもあると思うが、この場合はどうか。

（清和台自治会）

この規程は専門の人にも相談してつくったものであるが、またご指摘のようなことも参考にしていく必要もあるのではないかなと思う。また弁護士からの申し出があった場合について、そちらにも提供すべきだということになれば提供することになると思う。

（会長）

私が見る限りでは良くできた規程だと思うが、いままで警察からの捜査協力依頼はあったのか。

（清和台自治会）

昨年空き巣が入られたときに 2 , 3 件あった。

（C 委員）

県道以外に車両で出入りできる自治会への出入口はあるのか。

また、その他の設置場所はどのような基準によって設置されているのか。

（清和台自治会）

車両の出入口は県道含め 4 箇所あり、そこには設置している。

その他は周回道路の 4 つの自治会館に設置している。また他 1 箇所は集合住宅の出

入口の道路に設置している。

（D委員）

自治会は防犯だけではないが、自治会費はどの程度の月会費か。

また防犯カメラを設置するきっかけは何か。また住民の反対等はなかったのか。

（清和台自治会）

自治会に8割弱の世帯が加入しており、そこから月200円頂戴している。

防犯カメラ設置のきっかけについては、山の原の自治会で不審者対策で設置していたこと、雲雀ヶ丘で公園の不審者対策で設置していたことを参考にして、空き巣撲滅という考え方で設置した。

資源回収のお金を使用して自治会費は使わないということもあったので、設置は首脳部で判断して、事後に総会で了承を得たが特に反対はなかった。特に家の門が移るので、その家には個々に了解を取りに回ったが、プライバシーよりも防犯の方が大切だということで全員に諸手をあげて賛成してもらった。個人情報保護は確かに大切なことだと思うが、それよりも安全を優先する人が清和台では多いのではないと思う。

当時、路上犯罪も含め犯罪が横行していたので住民の方も清和台の住環境がよくないという認識があり、センサーライトも含め、つけてくれて良かったと喜んでいただいている。

（E委員）

犯罪が多い地区に対しどのような対策を講じられているのか。

（清和台自治会）

来年以降、犯罪の多い地域に重点的に防犯カメラを設置していきたいと考えている。また防犯パトロールの際にそこは必ず回るようにしている。

センサーライトについては犯罪が起こったところに重点的に設置している。また徒歩パトロールを含めて犯罪があった箇所を重点的に回るようにしている。

（F委員）

こういったことは本来警察が設置すべきで、それによって検挙につながる活用をしていくべきと思う。それにかわってやって頂いているのは大変なことであるし、素晴らしいことだと思う。

また清和台で素晴らしいのは、プライバシーの問題で住民の理解が得られていることだと思う。

（会長）

市との関係はどうなっているのか。

（清和台自治会）

我々の考え方は、地域の安全は地域で守っていこうという考え方で、犯罪も減っていけば住民も安心して暮らしていけると思っている。また資源回収の収入があったから防犯カメラを設置できたということもある。

市との関係でいえば、市の危機管理室と情報のやりとりをしながら、市の警察OBの嘱託員とも連携してパトロール活動をしているところである。

地域の役割と限界ということがあり、我々はボランティアなのでやることに限界があるが、行政では行き届かないきめ細かなところは我々がやる値打ちのあるところではないかと考えており、きれいに線は引けないとしても行政と役割分担をして、メリハリをつけた活動をしていくべきではないかと考えている。

（G委員）

自治会で中心になって動いている人は仕事を辞められている方の年代が多く、若者を育てているのが大変といわれているが、清和台ではどういう構成になっているのか。

（清和台自治会）

自治会の役員には現役の方もかなりおられるが、現役の方の活動は土日に限られる。定年した人は毎日のように活動している。やはり若い人、現役の人に活動してもらうのはなかなか難しい。清和台も高齢化が進展しており、高齢の人は、役員をするのが難しいということで自治会を辞めていく人も多い。入会していく人は辞めていく人よりも少ないので、自治会の加入率も下がってきており、問題だと感じている。

（H委員）

自治会の加入率が8割と非常に高く驚いた。

住民の方への広報・告知方法についてお聞きするが、この「清和台ニュース」は全世帯に配布されているのか。ホームページを作成してもなかなか見てもらえないということもあり、どう告知をして、自治会がしていることを伝えているのかということをお聞きしたい。

（清和台自治会）

「清和台ニュース」を月2回発行しており、全自治会員に配布している。非自治会員には内容によっては配布するときもあるが基本的には配布していない。

（I委員）

清和台自治会では防犯灯については現在充足しており、防犯灯にかかる地元の負担はなく、防犯カメラに力を注いでいると考えていいのか。

（清和台自治会）

防犯灯も完全なものとなっていないが、暗いところは市に申請して、すぐに設置してもらっている状況である。逆に防犯灯があるために家の門灯をつけない人もあり、

それがために犯罪が発生しているということもある。

（D委員）

私の自治会では、「門灯つけてください」とお願いするのではなく、「電気の玉が切れてますよ」という案内をポスティングしており、それで半分はつけてくれる。

また、ボーナス時期に犯罪が多いので、防犯のポスターなどを多く貼るようにしている。

（清和台自治会）

全員自治会員ですか。

（D委員）

私のところでは建築協定があり、また新築マンションの自治会説明会に行って説明するなどして100%自治会に入ってもらっている。ただ高齢化に伴って脱退していくということも起こってきており、今対策を始めている。

（J委員）

自治会の活動に財政面を含め感心している。我々のところでも自治会の役員になってもらうのがなかなか難しいが、スムーズに役員になってもらっているのか。実態はどうなっているか。

（清和台自治会）

班長は半年に一回交代で順番に回している。班長をまとめる理事も順番に回ってくる。そこまでは半強制的になってもらう。理事はどこかの部に所属してもらい、その中で部長を互選してもらう。抽選はできるだけやめてもらって話し合いで決めてもらっている。その中から三役を決める。選任はなかなか一筋縄ではいかない。できるだけ裾野を広げて会長を選ぶベースを広げていきたいと考えている。

（K委員）

東日本で大震災があった。今まではリスク管理の時代だったが、これからはクライシス管理の時代だと思う。各地域が自立していくことが必要だと思うが、清和台では太陽光発電もされている。これでどのくらいまかなえているのか。防犯灯まで賄えたらいいと思うが。

（清和台自治会）

そこまでいけばいいと思うが、我々は地域に対する啓発につながればということで実施した。第4自治会館に設置しているが、第4自治会館の電灯代を全てまかない、残りを売っている状況である。

(K 委員)

東日本の震災により計画停電などもあって東京では情報が入らないということがおこっており、関東と関西で情報格差がある状況となっている。関西も東南海地震の恐れもあることから、各地域の拠点は災害などに対して電源などはできるだけ自立していくことがこれからは必要だと思う。

(会長)

防犯カメラの設置をめぐって、私はプライバシーに対する配慮とか録画映像の提供等のルールについては、かなり丁寧につくっておられると思うし、設置にあたって、住民の危機意識の高まりにあわせた形での対応という形で、自治会と住民の意識がかけ離れず相乗的に乗って実施している。自治会費からではなく資源回収のお金を回すことによって地域に受け入れてもらえたのではという話もあり、他の地域が実施するにあたって役に立つ情報が手に入ったのではないかなと思う。

防犯カメラというのは、それだけでは限界がある話であって、それを支える自治会の底力があってのものであり、清和台では積極的に頑張っておられる。やはり自治会がしっかりしている、そうした中で防犯の取り組みが出てくる、そういう取り組みの中で防犯カメラの設置をしようと展開してくるということかなと思う。

- 地域安全まちづくり審議会 終了 -